

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社M A R U W A
【英訳名】	MARUWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神戸 誠
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 永光 哲也
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 永光 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	7,515,999	7,189,466	32,810,623
経常利益 (千円)	549,532	743,872	2,840,703
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	357,873	442,232	884,127
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	399,800	557,427	1,416,665
純資産額 (千円)	40,205,496	41,333,732	40,999,898
総資産額 (千円)	48,212,762	47,499,967	49,445,209
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.98	35.81	71.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.97	35.81	71.58
自己資本比率 (%)	83.4	87.0	82.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、次の通りであります。

(セラミック部品事業)

株式会社MARUWA CERAMICは平成27年4月1日付で株式会社MARUWAのセラミック製造事業の一部を会社分割(吸収分割)により承継したため主要な関係会社を含めております。

また、当社の連結子会社であった北光電子株式会社は、平成27年6月24日に清算終了したため主要な関係会社から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては雇用情勢の回復などにより個人消費が向上するなど総じて景気の拡大基調が見られ、欧州においても個人消費による緩やかな回復が見受けられましたがギリシャ問題などが残るなど、不安定感が残る状態となりました。また、中国や東南アジア諸国をはじめとする新興国においては、経済成長の減速感が続いているものの底堅く推移しました。

国内経済におきましては、円安進行による企業業績の好転にともなう所得環境の改善など緩やかな景気回復基調となりましたが、新興国経済の停滞などによる輸出の伸び悩みや円安定着による原材料価格の高止まりなど、依然として先行きに不安が残る状況となっております。

このような経済情勢の中、当社グループにおきましてはセラミック部品事業分野の差別化商品である省エネ・環境対応関連や通信関連のセラミック製品が堅調に推移しました。照明機器事業の分野では、道路灯を含めた公共関連照明の引き合いは好調に推移しており、総じて想定どおりに推移しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は7,189百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は651百万円（前年同期比44.7%増）、経常利益は744百万円（前年同期比35.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は442百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### セラミック部品事業

当事業セグメントの売上高は、前年同期比4.5%減の5,383百万円となりました。これは前期の大幅なNFCフェライトシート事業の体質の見直しによるもので想定されたものです。

当事業における省エネ・環境関連市場ならびに高速通信関連市場に関連したセラミック製品などの売上高は、堅調に推移しました。

この結果、前期に行った余剰設備の削減などの収益体質の見直し効果もあり、営業利益は前年同期比10.7%増の1,120百万円となりました。

#### 照明機器事業

当事業セグメントの売上高は、前年同期比3.8%減の1,807百万円となりました。

MARUWA SHOMEIについては、道路灯を含め公共関連照明の受注は好調に推移しました。YAMAGIWAについては、円安による建設資材の高騰や建設現場の人材不足などによる工期遅れなどは前期から引き続いておりますが、前期に整えたショールームにおいて顧客へのPRを積極的に行い、活用してまいりました。

収益面に関しましては、体質強化を進め順調に成果が出てきておりますが、その効果には時間を要しております。営業損失は221百万円（前年同期は営業損失316百万円）と96百万円の改善となりました。

今後も、当社グループで培われたセラミック技術を融合させたセラミックLEDモジュールやそれらを使用した新しい照明機器の開発・リリースや商品の強みを生かした販売戦略の再構築に注力してまいります。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、147百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクおよび経営戦略について、重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期末における連結の総資産は47,500百万円となり、前期末と比較して3.9%減少しました。

負債は6,166百万円となり、前期末と比較して27.0%減少しました。純資産は41,334百万円となり、前期末と比較して0.8%増加しました。主に、利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は87.0%となっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは基本理念である「会社の発展、社員の幸福、株主の満足感は三位一体である」に基づき、「材料技術のMARUWA」、「品質至上主義」を貫くことで、他社との差別化を図ることにより企業価値を高め、すべてのステークホルダーが満足できる経営を目指しております。

この方針に基づき、集中と選択の理念に則った事業特化を推進し、グローバルレベルのニッチ分野でNo.1の製品を展開するとともに、グローバルな企業競争下において勝ち残る企業となることを目標としております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,372,000	12,372,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部) ロンドン証券取引所 シンガポール証券取引所	単元株式 数 100株
計	12,372,000	12,372,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	12,372	-	8,646,720	-	11,683,648

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,334,000	123,340	-
単元未満株式	普通株式 16,100	-	-
発行済株式総数	12,372,000	-	-
総株主の議決権	-	123,340	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株MARUWA	愛知県尾張旭市南 本地ヶ原町三丁目 83番地	21,900	-	21,900	0.18
計	-	21,900	-	21,900	0.18

(注)当第1四半期会計期間末日現在の当社保有の自己株式数は、21,983株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,224,593	12,799,046
受取手形及び売掛金	8,491,300	7,721,035
電子記録債権	439,199	428,772
商品及び製品	2,170,099	2,379,825
仕掛品	1,864,301	1,860,225
原材料及び貯蔵品	3,097,696	3,155,177
繰延税金資産	319,540	222,279
その他	811,100	1,073,174
貸倒引当金	11,420	11,520
流動資産合計	31,406,408	29,628,014
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	9,941,584	10,110,921
減価償却累計額	5,306,942	5,387,566
建物及び構築物(純額)	4,634,642	4,723,355
機械装置及び運搬具	18,005,004	18,139,654
減価償却累計額	13,486,127	13,676,372
機械装置及び運搬具(純額)	4,518,878	4,463,283
土地	3,518,446	3,530,876
建設仮勘定	1,786,282	1,687,152
その他	3,514,181	3,588,388
減価償却累計額	2,980,477	3,049,358
その他(純額)	533,704	539,030
有形固定資産合計	14,991,951	14,943,696
<b>無形固定資産</b>		
のれん	426,091	353,544
その他	450,485	455,978
無形固定資産合計	876,575	809,523
投資その他の資産	2,170,275	2,118,735
固定資産合計	18,038,802	17,871,953
資産合計	49,445,209	47,499,967



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,989,435	2,803,224
1年内返済予定の長期借入金	992,576	307,884
未払法人税等	393,528	164,042
賞与引当金	458,819	235,521
役員賞与引当金	4,750	2,375
設備関係支払手形	184,241	223,287
その他	1,690,996	1,857,931
流動負債合計	7,714,345	5,594,263
固定負債		
長期借入金	253,393	218,922
環境対策引当金	26,256	26,256
その他	451,317	326,794
固定負債合計	730,966	571,972
負債合計	8,445,311	6,166,235
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,646,720	8,646,720
資本剰余金	11,946,793	11,946,793
利益剰余金	19,824,325	20,044,256
自己株式	46,922	46,922
株主資本合計	40,370,916	40,590,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,601	149,197
為替換算調整勘定	495,314	591,912
その他の包括利益累計額合計	625,915	741,110
新株予約権	1,775	1,775
非支配株主持分	1,293	-
純資産合計	40,999,898	41,333,732
負債純資産合計	49,445,209	47,499,967

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,515,999	7,189,466
売上原価	5,156,518	4,681,670
売上総利益	2,359,481	2,507,796
販売費及び一般管理費	1,909,205	1,856,417
営業利益	450,276	651,380
営業外収益		
受取利息	7,788	7,170
受取賃貸料	22,008	22,890
為替差益	73,664	54,586
その他	12,995	21,690
営業外収益合計	116,455	106,336
営業外費用		
支払利息	3,402	3,125
投資不動産賃貸費用	8,288	6,997
その他	5,509	3,722
営業外費用合計	17,199	13,844
経常利益	549,532	743,872
特別利益		
固定資産売却益	376	325
補助金収入	755,000	-
特別利益合計	755,376	325
特別損失		
固定資産除売却損	2,313	-
固定資産圧縮損	738,327	-
投資有価証券売却損	-	6,816
特別損失合計	740,640	6,816
税金等調整前四半期純利益	564,267	737,380
法人税、住民税及び事業税	92,941	216,380
法人税等調整額	113,401	78,769
法人税等合計	206,342	295,148
四半期純利益	357,925	442,232
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	52	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	357,873	442,232

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	357,925	442,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,118	18,596
為替換算調整勘定	10,757	96,599
その他の包括利益合計	41,875	115,195
四半期包括利益	399,800	557,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399,747	557,427
非支配株主に係る四半期包括利益	52	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

株式会社MARUWA CERAMICは株式会社MARUWAのセラミック事業の一部を会社分割(吸収分割)により承継し重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった北光電子株式会社は清算終了したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	19,243千円	19,243千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	543,488千円	458,188千円
のれんの償却額	72,546	72,546

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	209,952	17.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	222,300	18.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,636,977	1,879,023	7,515,999	-	7,515,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	65	65	65	-
計	5,636,977	1,879,088	7,516,065	65	7,515,999
セグメント利益又はセグメン ト損失( )	1,011,516	316,096	695,420	245,144	450,276

(注)1. セグメント利益の調整額 245,144千円には、セグメント間取引消去6,048千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 251,192千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,382,707	1,806,759	7,189,466	-	7,189,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,155	-	1,155	1,155	-
計	5,383,862	1,806,759	7,190,621	1,155	7,189,466
セグメント利益又はセグメン ト損失( )	1,119,736	220,513	899,222	247,843	651,380

(注)1. セグメント利益の調整額 247,843千円には、セグメント間取引消去 6,348千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 241,495千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1.取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 セラミック製造事業の一部

事業の内容 セラミック部品製造

(2)企業結合日

平成27年4月1日

(3)企業結合の法的形式

株式会社MARUWAを分割会社、株式会社MARUWA CERAMIC(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

(4)結合後企業の名称

株式会社MARUWA CERAMIC(当社の連結子会社)

(5)その他取引の概要に関する事項

急速な市場環境の変動に即応するため、経営の自由度を高め、経営責任を明確にし、意思決定の迅速化をはかることを目的として、セラミック製造事業の一部を分社化することといたしました。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1)1株当たり四半期純利益金額	28円98銭	35円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	357,873	442,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	357,873	442,232
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,350	12,350
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円97銭	35円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

株式会社M A R U W A

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 昌 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M A R U W Aの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M A R U W A及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。